

平成 1 7 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

目 次

平成17年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	17
6. 市 債	19
7. 経常収支比率	22
8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率	23

平成17年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分。当市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計、市営バス事業特別会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計、休日急病診療事業特別会計となります。

また、比較上使用する15年度以前の数値は、湖西広域連合分を除いた数値としています。

1. 決算規模

平成17年度の決算規模は、前年度決算額と比較し歳入が7.5%減、歳出が6.3%減となりました。

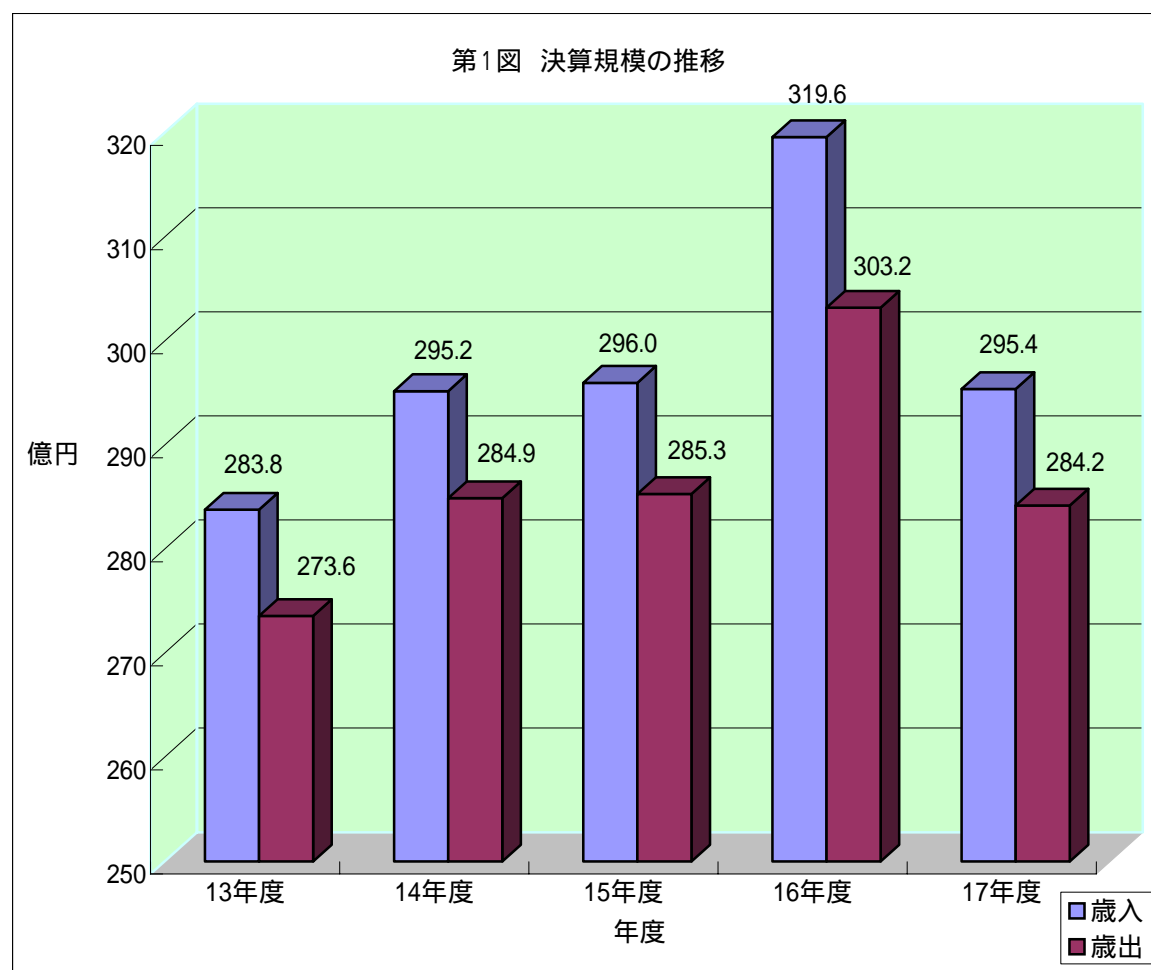
これは、歳入において繰入金が前年度の3分の1程度に大幅減少したことや県支出金が農林事業の完了により減少したこと、歳出において農林・土木事業や福祉施設・学校施設整備等の投資的経費が大幅減少したことや合併による電算整備等物件費が減少したことによるものです。

平成17年度普通会計決算額は、

歳入 29,542,677千円(前年度 31,955,285千円)

歳出 28,422,056千円(前年度 30,318,173千円)

であり、前年度と比較すると、歳入は2,412,608千円(7.5%)、歳出は1,896,117千円(6.3%)の減少となりました。



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入	283.8	295.2	296.0	319.6	295.4
歳出	273.6	284.9	285.3	303.2	284.2

2. 決算収支

実質収支、単年度収支、実質単年度収支いずれについても黒字を示す決算収支となりました。

実質収支	947,965千円(前年度 711,169千円)
単年度収支	236,796千円(前年度 711,169千円)
実質単年度収支	237,996千円(前年度 911,543千円)

(1) 実質収支

平成17年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,120,621千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も947,965千円の黒字となりました。

$$\text{実質収支}947,965\text{千円} = \text{歳入}29,542,677\text{千円} - \text{歳出}28,422,056\text{千円} - \text{翌年度繰越財源}172,656\text{千円}$$

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、236,796千円の黒字となりました。

$$\text{単年度収支}236,796\text{千円} = \text{17年度実質収支}947,965\text{千円} - \text{16年度実質収支}711,169\text{千円}$$

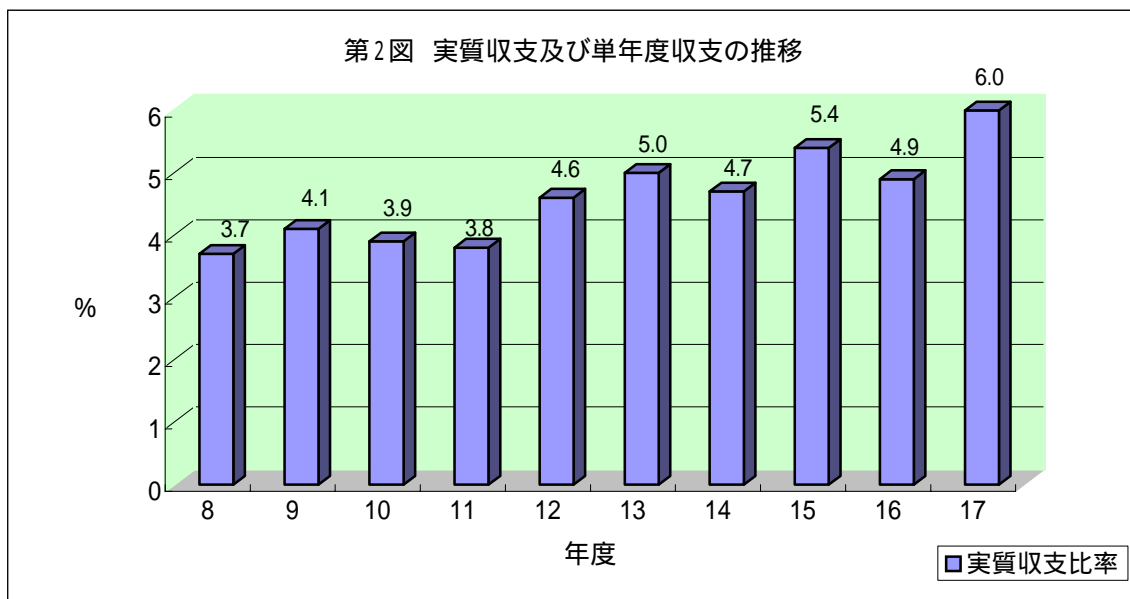
(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、237,996千円の黒字となりました。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支}237,996\text{千円} &= \text{単年度収支}236,796\text{千円} + \text{財調積立金}1,200\text{千円} \\ &+ \text{繰上償還額}0\text{千円} - \text{財調取崩額}0\text{千円} \end{aligned}$$

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるというわけではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

$$\text{実質収支比率}6.0\% = \text{実質収支額}947,965\text{千円} / \text{標準財政規模}15,721,081\text{千円} \times 100$$



	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
実質収支比率	3.7	4.1	3.9	3.8	4.6	5.0	4.7	5.4	4.9	6.0

3. 歳入

平成17年度の歳入決算額は、29,542,677千円で、前年度に比べ2,412,608千円、7.5%減少しています。

これは、国庫支出金がまちづくり交付金事業、公営住宅建設事業、文化会館改修事業等により37.4%増、地方交付税が合併補正、生活保護費により14.3%増、繰越金が46.1%増となる一方、県支出金が農林事業の完了等により33.5%減、繰入金が65.4%減、地方債が臨時財政対策債等により18.2%減となったこと等によるものです。

自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、市民税が0.5%増で個人分は1.7%増、法人分は4.0%減となりました。固定資産税が家屋の新築増築分により2.3%増となりました。軽自動車税は3.5%増、市町村たばこ税は4.1%減、入湯税は2.6%増となり、市税全体として1.4%増となりました。一方、繰入金については、財政調整基金、特定目的基金の繰入減により65.4%減となり、自主財源全体では22.5%の減となりました。

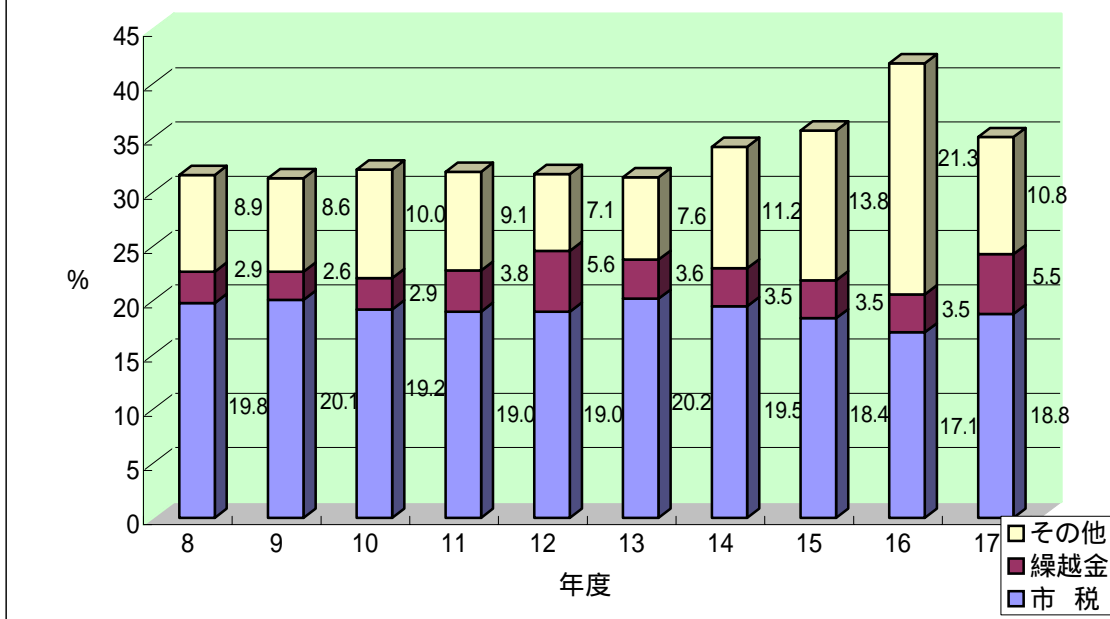
依存財源では、利子割交付金が38.4%減、県支出金が農林事業の完了等により33.5%減、市債が臨時財政対策債の減等により18.2%減となり、地方譲与税が税源移譲関連で所得譲与税の増等により22.9%増、国庫支出金がまちづくり交付金事業、公営住宅建設事業、文化会館改修事業等により37.4%増、地方交付税が合併補正、生活保護費、国庫補助金一般財源化に伴う増額等により14.3%増となり、依存財源全体では3.2%の増となりました。

第1表 平成17年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

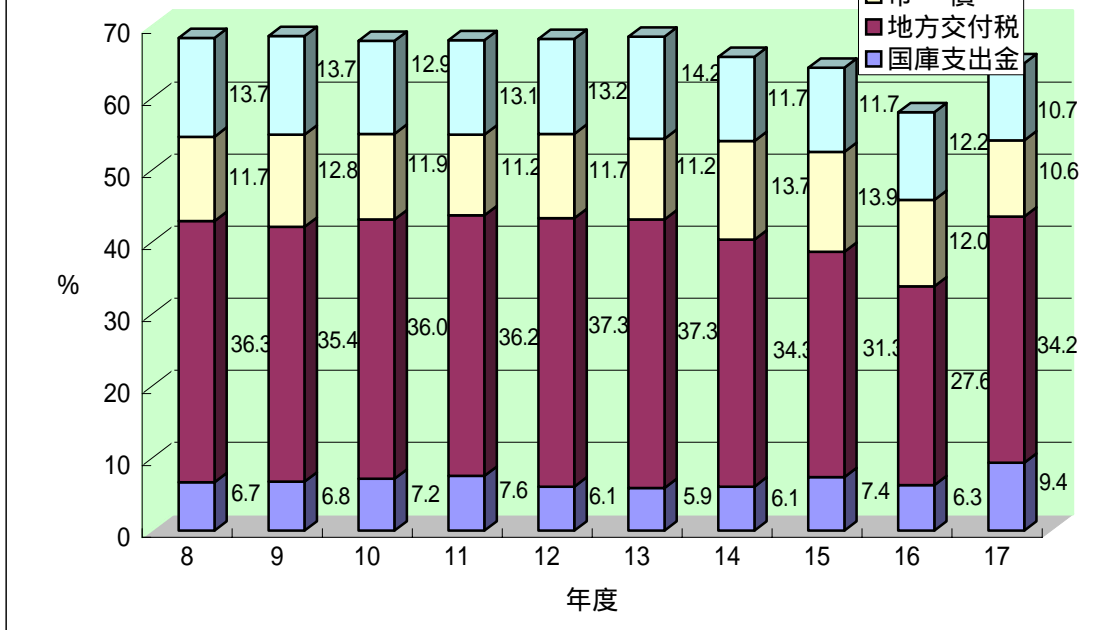
区分	平成17年度		平成16年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,552,275	18.8	5,478,004	17.1	74,271	1.4
分担金及び負担金	165,558	0.6	215,984	0.7	50,426	23.3
使用料及び手数料	656,044	2.2	721,727	2.3	65,683	9.1
財産収入	53,204	0.2	212,732	0.7	159,528	75.0
寄附金		0.0	144,292	0.5	144,292	皆減
繰入金	1,596,602	5.4	4,611,211	14.4	3,014,609	65.4
繰越金	1,637,112	5.5	1,120,588	3.5	516,524	46.1
諸収入	704,490	2.4	862,940	2.7	158,450	18.4
自主財源計	10,365,285	35.1	13,367,478	41.9	3,002,193	22.5
地方譲与税	520,680	1.8	423,814	1.3	96,866	22.9
利子割交付金	26,782	0.1	43,474	0.1	16,692	38.4
配当割交付金	11,536	0.0	7,509	0.0	4,027	53.6
株式等譲渡所得割交付金	18,048	0.1	7,888	0.0	10,160	128.8
地方消費税交付金	478,689	1.6	523,921	1.6	45,232	8.6
ゴルフ場利用税交付金	11,112	0.0	11,477	0.0	365	3.2
自動車取得税交付金	212,500	0.7	216,356	0.7	3,856	1.8
国有提供施設等交付金	182,789	0.6	175,431	0.6	7,358	4.2
国庫支出金	2,762,505	9.4	2,010,511	6.3	751,994	37.4
県支出金	1,545,106	5.2	2,322,830	7.3	777,724	33.5
地方特例交付金	174,710	0.6	178,797	0.6	4,087	2.3
地方交付税	10,090,570	34.2	8,826,467	27.6	1,264,103	14.3
交通安全対策特別交付金	7,765	0.0	7,432	0.0	333	4.5
市債	3,134,600	10.6	3,831,900	12.0	697,300	18.2
依存財源計	19,177,392	64.9	18,587,807	58.1	589,585	3.2
合計	29,542,677	100.0	31,955,285	100.0	2,412,608	7.5

第3 - 1図 歳入決算額構成比の推移(自主財源)



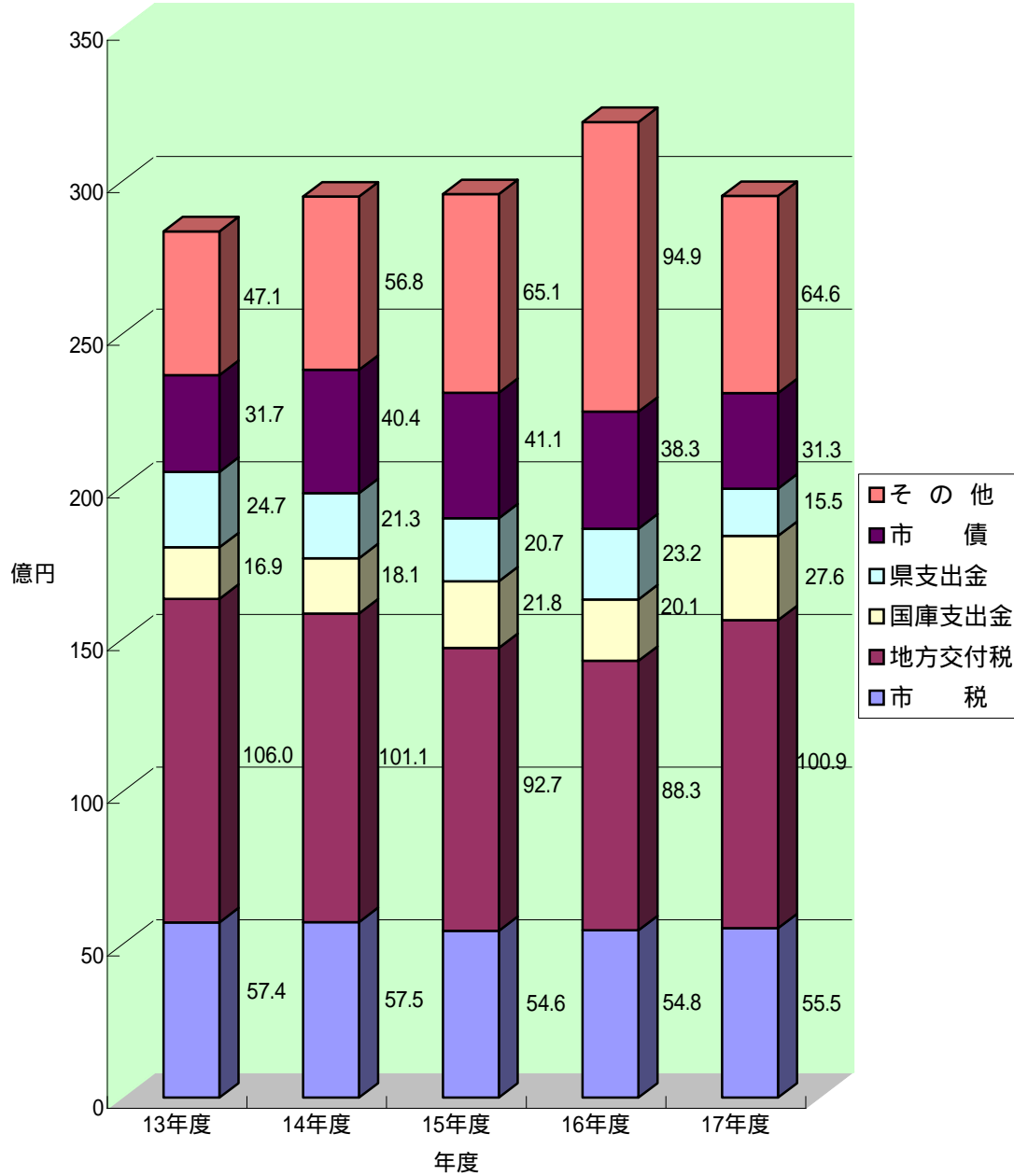
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市税	19.8	20.1	19.2	19.0	19.0	20.2	19.5	18.4	17.1	18.8
繰越金	2.9	2.6	2.9	3.8	5.6	3.6	3.5	3.5	3.5	5.5
その他	8.9	8.6	10.0	9.1	7.1	7.6	11.2	13.8	21.3	10.8

第3 - 2図 歳入決算額の推移(依存財源)



	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国庫支出金	6.7	6.8	7.2	7.6	6.1	5.9	6.1	7.4	6.3	9.4
地方交付税	36.3	35.4	36.0	36.2	37.3	37.3	34.3	31.3	27.6	34.2
市債	11.7	12.8	11.9	11.2	11.7	11.2	13.7	13.9	12.0	10.6
その他	13.7	13.7	12.9	13.1	13.2	14.2	11.7	11.7	12.2	10.7

第4図 款別歳入決算額の推移



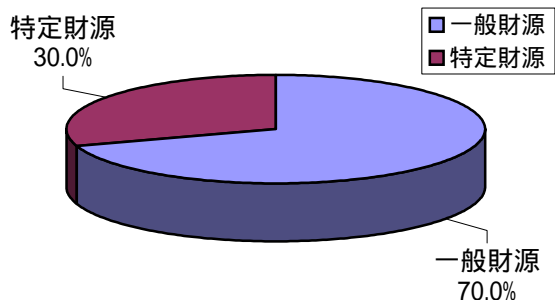
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市 税	57.4	57.5	54.6	54.8	55.5
地方交付税	106.0	101.1	92.7	88.3	100.9
国庫支出金	16.9	18.1	21.8	20.1	27.6
県支出金	24.7	21.3	20.7	23.2	15.5
市 債	31.7	40.4	41.1	38.3	31.3
そ の 他	47.1	56.8	65.1	94.9	64.6

第2表 平成17年度市税決算内訳

(単位:千円)

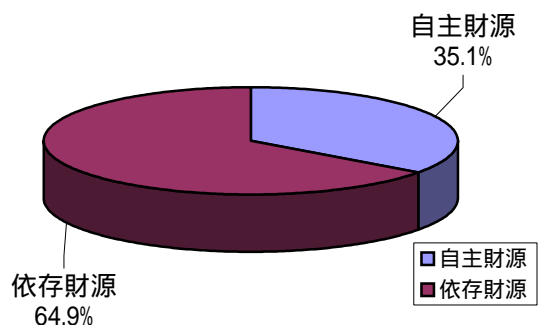
区分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	比較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	1,927,414	1,917,983	9,431	0.5		
内訳	個人	均等割	64,737	59,078	5,659	9.6
		所得割	1,478,968	1,459,299	19,669	1.3
	法人	均等割	116,208	122,379	6,171	5.0
		法人税割	267,501	277,227	9,726	3.5
固定資産税	3,175,000	3,102,891	72,109	2.3		
内訳	純固定 資産税	土地	1,001,283	989,799	11,484	1.2
		家屋	1,503,156	1,456,621	46,535	3.2
		償却資産	652,149	638,988	13,161	2.1
	交付金・納付金	18,412	17,483	929	5.3	
軽自動車税	113,249	109,466	3,783	3.5		
市町村たばこ税	286,474	298,789	12,315	4.1		
特別土地保有税	0	0	0			
内訳	保有分	0	0	0		
	取得分	0	0	0		
普通税計	5,502,137	5,429,129	73,008	1.3		
入湯税	50,138	48,875	1,263	2.6		
目的税計	50,138	48,875	1,263	2.6		
合計	5,552,275	5,478,004	74,271	1.4		

第5 - 1図 歳入決算額の構成図



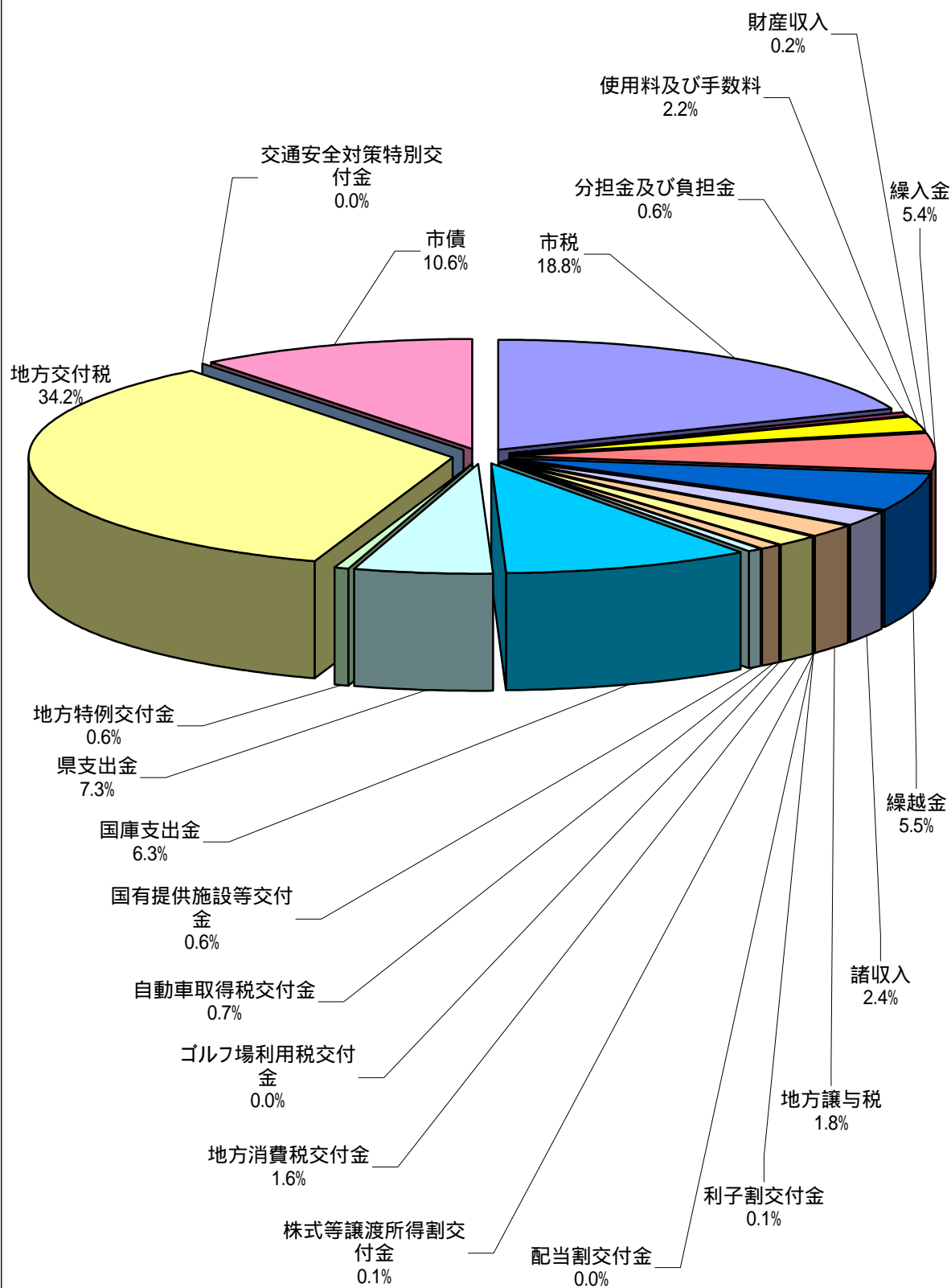
	決算額	構成比
一般財源	20,671,763	70.0%
特定財源	8,870,914	30.0%

第5 - 2図 歳入決算額の構成図



	決算額	構成比
自主財源	10,365,285	35.1%
依存財源	19,177,392	64.9%

第5-3図 歳入決算額の構成図



4. 歳出

平成17年度の歳出決算額は、28,422,056千円で、前年度に比べ1,896,117千円、6.3%減少しています。

目的別構成比では、民生費、土木費、教育費、総務費、公債費のウェイトが大きく、増減率では災害復旧費、議会費、商工費、総務費、農林水産業費が大きくなっています。

性質別では、扶助費の増による義務的経費、基金統廃合による積立金、繰出金が増加し、物件費、補助費等の減により一般行政経費が減少しています。

目的別歳出決算(第3表)において、歳出総額に占める構成比は、民生費(21.8%)が最も高く、土木費(16.5%)、教育費(14.0%)、総務費(13.5%)、公債費(13.3%)と続いており、増減率では、災害復旧費が台風、豪雪により64.5%増、議会費が議員数の減により41.0%減、商工費が観光施設整備事業の完了等により38.0%減、総務費が合併電算関連事業の完了等により31.4%減、農林水産業費が農林事業の完了等により28.3%減となっています。

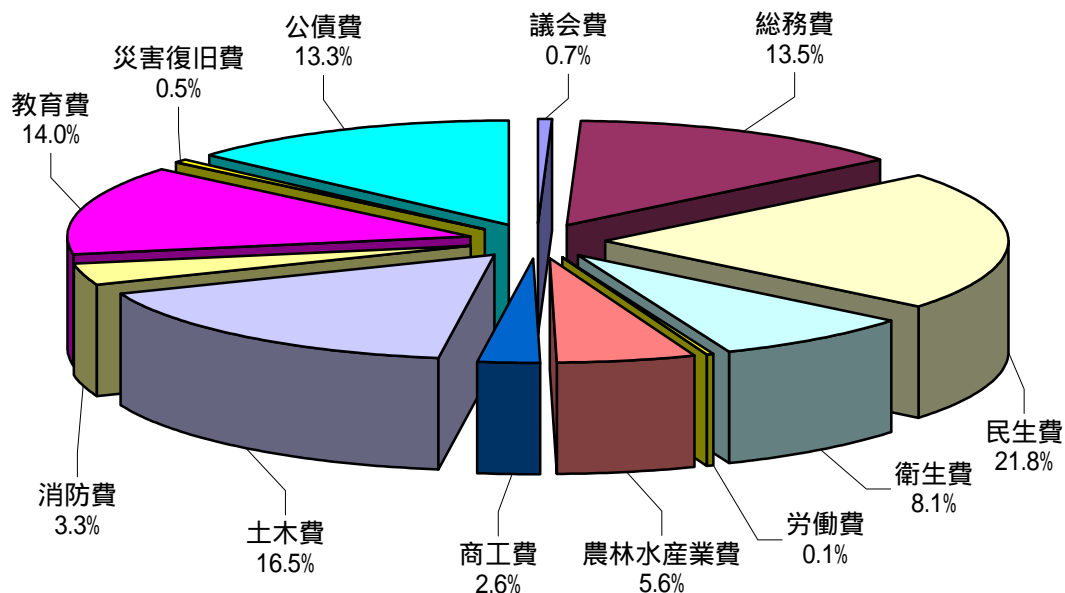
次に、性質別歳出決算(第4表)における本年度の特徴は、人件費が特別職、議員数の減により3.6%減、扶助費が生活保護費により20.9%増となり義務的経費では2.3%の増となりました。物件費が合併電算関連事業の完了等により8.8%減、補助費等が商工支援事業の完了等により17.0%減となり一般行政経費では11.4%の減、情報通信基盤整備事業や自治会集会所等建設事業の完了等により投資的経費が23.0%の減となっています。

第3表 平成17年度普通会計歳出決算内訳

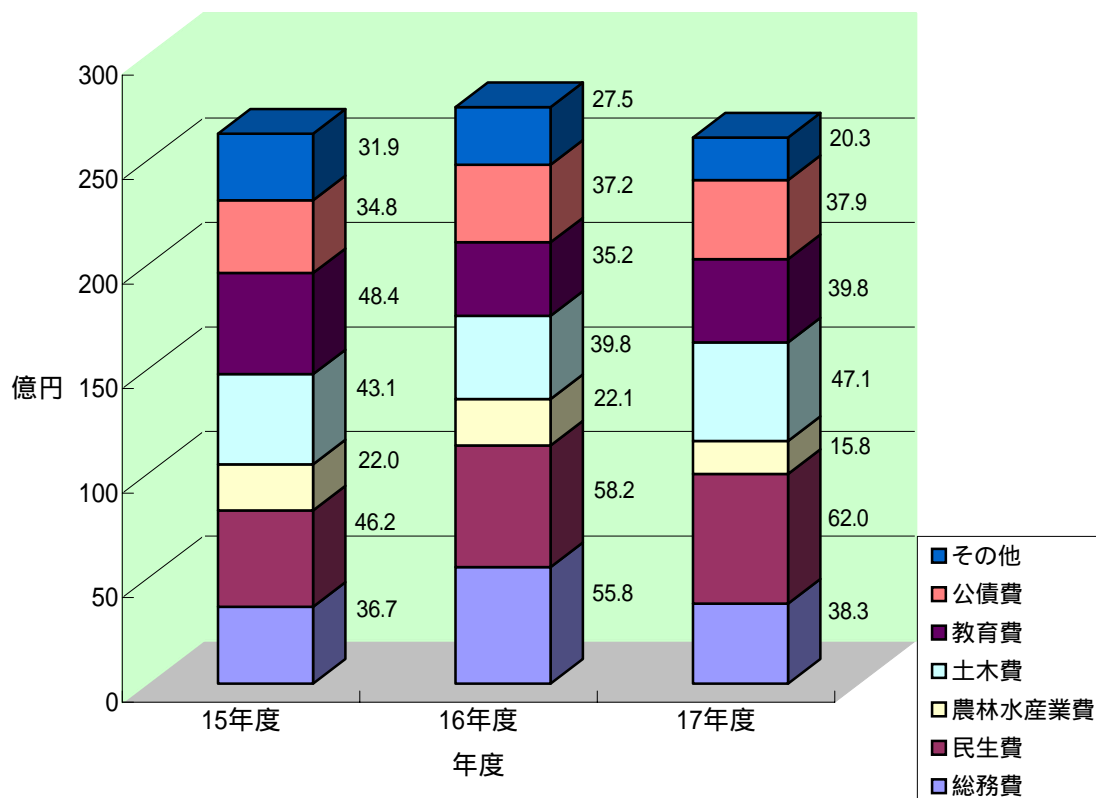
(単位:千円)

区分	平成17年度		平成16年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	190,253	0.7	322,301	1.1	132,048	41.0
総務費	3,826,342	13.5	5,581,217	18.4	1,754,875	31.4
民生費	6,195,923	21.8	5,818,288	19.2	377,635	6.5
衛生費	2,298,175	8.1	2,742,720	9.0	444,545	16.2
労働費	22,094	0.1	18,729	0.1	3,365	18.0
農林水産業費	1,584,737	5.6	2,211,169	7.3	626,432	28.3
商工費	736,894	2.6	1,188,302	3.9	451,408	38.0
土木費	4,708,350	16.5	3,978,316	13.1	730,034	18.4
消防費	943,236	3.3	1,133,889	3.7	190,653	16.8
教育費	3,984,897	14.0	3,519,856	11.6	465,041	13.2
災害復旧費	136,774	0.5	83,122	0.3	53,652	64.5
公債費	3,794,381	13.3	3,720,264	12.3	74,117	2.0
諸支出金		0.0		0.0	0	
合計	28,422,056	100.0	30,318,173	100.0	1,896,117	6.3

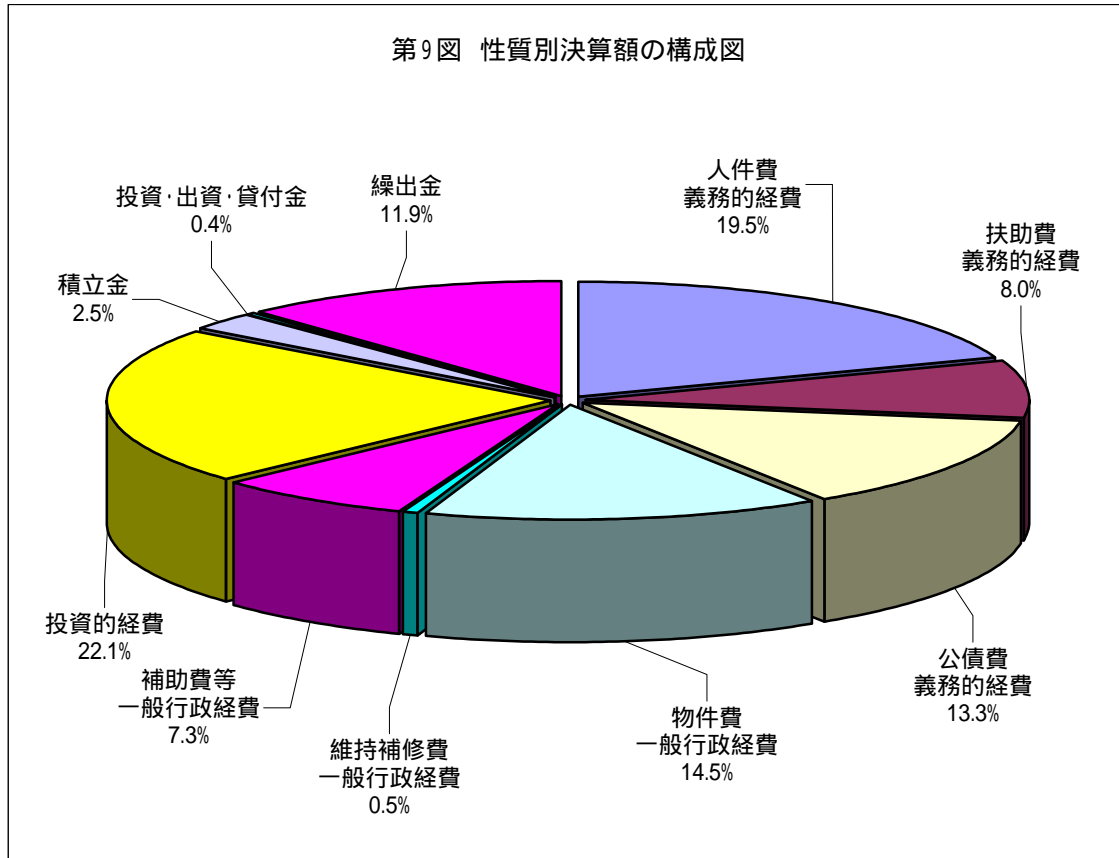
第7図 目的別歳出決算額の構成図



第8図 目的別決算額の推移



第9図 性質別決算額の構成図

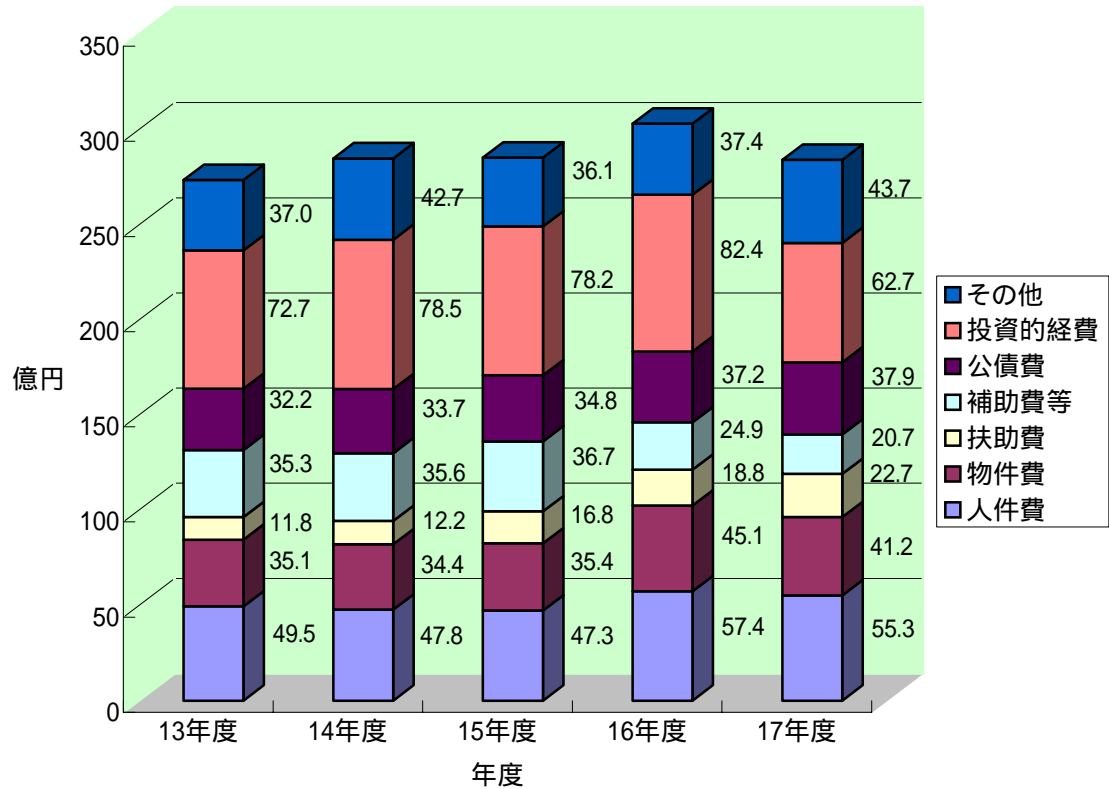


第4表 歳出決算額の性質別内訳

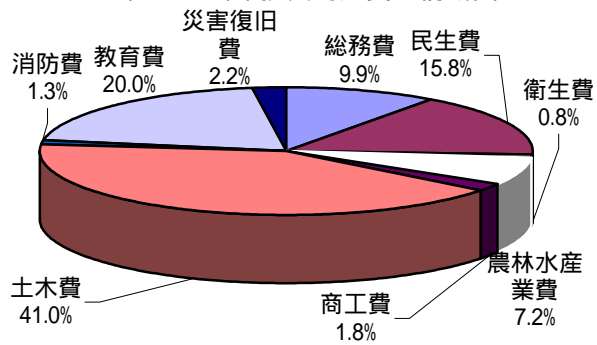
(単位:千円)

区分	平成17年度		平成16年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,527,847	19.5	5,737,183	18.9	209,336	3.6
扶助費	2,273,967	8.0	1,881,497	6.2	392,470	20.9
公債費	3,794,381	13.3	3,720,248	12.3	74,133	2.0
元利償還金	3,794,195	13.3	3,720,116	12.3	74,079	2.0
一時借入金	186	0.0	132	0.0	54	40.9
義務的経費小計	11,596,195	40.8	11,338,928	37.4	257,267	2.3
物件費	4,116,144	14.5	4,513,521	14.9	397,377	8.8
維持補修費	148,447	0.5	142,797	0.5	5,650	4.0
補助費等	2,069,645	7.3	2,493,921	8.2	424,276	17.0
一部事務組合	2,036	0.0	4,893	0.0	2,857	58.4
その他	2,067,609	7.3	2,489,028	8.2	421,419	16.9
一般行政経費小計	6,334,236	22.3	7,150,239	23.6	816,003	11.4
投資的経費	6,274,436	22.1	8,238,742	27.2	1,964,306	23.8
積立金	714,550	2.5	225,716	0.7	488,834	216.6
投資・出資・貸付金	112,227	0.4	208,190	0.7	95,963	46.1
繰出金	3,390,412	11.9	3,156,358	10.4	234,054	7.4
合計	28,422,056	100.0	30,318,173	100.0	1,896,117	6.3

第10図 性質別歳出決算額の推移



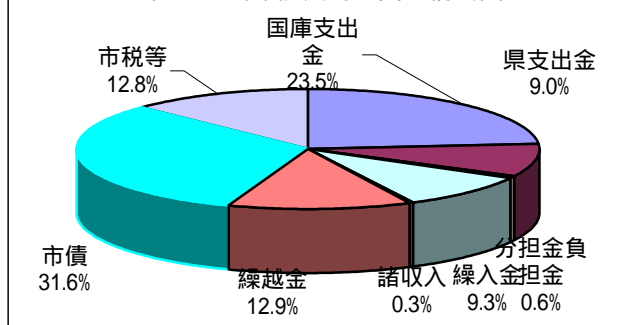
第11-1図 投資的経費の構成図



総務費	623,281
民生費	989,289
衛生費	52,123
農林水産業費	451,809
商工費	112,575
土木費	2,573,435
消防費	81,723
教育費	1,253,427
災害復旧費	136,774
合計	6,274,436

国庫支出金	1,476,719
県支出金	562,186
分担金負担金	39,559
繰入金	585,038
諸収入	20,716
繰越金	806,933
市債	1,980,240
市税等	803,045
合計	6,274,436

第11-2図 投資的経費の構成図



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
本庁・支所改修事業	10,776	10,000				776
市施設銘板等改修事業	14,083	11,000				3,083
地域イントラネット基盤施設整備事業	129,291	42,585	86,000			706
情報システム統合事業	29,880	28,000				1,880
移動通信用鉄塔施設整備事業	141,222		78,592	47,000	15,461	169
コミュニティセンターほおじろ荘改修事業【繰越】	62,129	31,487		22,700	7,942	0
地域介護・福祉空間整備事業(マキノ)	6,426	6,248				178
地域介護・福祉空間整備事業	28,612	16,000				12,612
新旭第2幼児園整備事業【繰越】	54,636	27,318	13,659	9,500		4,159
新旭第3幼児園整備事業【繰越】	70,802	17,300		3,400	50,102	0
マキノ西保育園耐震事業	1,879	1,800				79
合併浄化槽設置整備事業	14,211	4,737	4,737			4,737
土に学ぶ里研修センター改修事業	1,869	1,800				69
マキノ中西部地区農村総合整備事業	20,501		15,325			5,176
マキノ中西部地区農村総合整備事業【繰越】	22,221		16,610		5,611	0
安曇川地区農村総合整備事業	5,230		3,540			1,690
安曇川地区農村総合整備事業【繰越】	98,650		63,745		34,905	0
新農業水利システム保全対策事業・朽木	27,756		17,898		1,304	8,554
新農業水利システム保全対策事業・朽木【繰越】	19,605		12,731		6,874	0
新農業水利システム保全対策事業・高島	4,020		3,310		303	407
基盤整備促進事業	9,064		7,004		439	1,621
浦地区森林公園整備事業	3,648		2,371	1,277		0
林道梅原雨谷線改良事業	11,113		9,446	963	704	0
林業経営構造改善事業【繰越】	19,648		11,640	6,100	1,908	0
市道二本松線改良事業	137,565	137,565				0
市道平井藁園1号線道路改良事業	20,429	15,179				5,250
まちづくり交付金事業(青柳五番領線)	116,405	58,202		58,200		3
まちづくり交付金事業(道の駅)	106,502	35,501		67,000	4,000	1
まちづくり交付金事業(万鐘寺川)	5,466	1,822		3,400		244
まちづくり交付金事業【繰越】	300,533	142,153		33,500	124,880	0
街なみ環境整備事業	24,200	12,100			12,000	100
今津弘川公園整備事業	10,000	6,459			3,500	41
今津弘川公園整備事業【繰越】	63,808	32,122		23,700	7,986	0
西万木住宅建設事業	513,878	230,281		230,200	53,000	397
西万木住宅建設事業【繰越】	144,933	72,467		72,400	66	0
公営住宅建設事業	18,102	8,651		8,600		851
高規格救急自動車購入事業	24,379	16,252			8,000	127
耐震性貯水槽整備事業	21,448	9,070		10,200		2,178

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
防災行政通信システム整備事業	947	500				447
マキノ東小学校耐震事業	924	900				24
マキノ南小学校改修事業	8,613	8,600				13
今津北小学校改修事業	7,760	7,500				260
安曇川中学校改修事業	144,789	50,192		63,900	28,900	1,797
文化財保護費	30,000	24,000	3,000			3,000
市民文化会館改修事業【繰越】	550,404	207,367		333,700	9,337	0
安曇川総合体育館外壁改修事業	700	700				0
新旭体育館改修事業【繰越】	102,865	62,565		29,900	10,400	0
今津プール施設整備事業【繰越】	231,174	61,876			169,298	0
学校給食整備事業	19,992	19,200				792
普通建設事業 補助事業 計	3,413,088	1,419,499	349,608	1,025,640	556,920	61,421
庁舎建設事業	6,226		6,200			26
財務会計システム購入事業	18,942					18,942
防犯灯設置工事	1,690					1,690
まちづくり案内板設置工事	416					416
コミュニティ助成事業補助金	20,200				20,200	0
個性輝くまちづくり活動補助金	18,000		9,000			9,000
北陸線湖西線輸送改善事業負担金	232,555				231,919	636
身障支援センター改修等補助金	13,703					13,703
社会就労センター施設整備補助金	6,000					6,000
身障者療護ホーム清湖園建設補助金【繰越】	135,000				135,000	0
介護保険施設整備補助金	41,230				28,211	13,019
マキノ白谷温泉八王子荘再整備事業	331,636			100,000	191,154	40,482
新旭第2幼稚園整備事業	109,880			89,800		20,080
高島保育園フェンス設置工事	420					420
私立保育園通園バス購入補助金	4,060					4,060
清心保育園建設事業費補助金	122,876				122,876	0
会計システム購入事業	6,211					6,211
合併浄化槽設置整備事業補助金	9,090		4,365			4,725
横山最終処分場整地工事	200					200
環境クリーンセンター整備事業【繰越】	22,411				22,411	0
農作物獣害防止対策事業補助金	65,940		10,776			55,164
市単独土地改良事業補助金	10,017				30	9,987
安曇川地区農村総合整備事業	5,949					5,949
新農業水利システム保全対策事業補助金	3,675					3,675
新農業水利システム保全対策事業補助金【繰越】	2,711				2,711	0
中山間地域総合整備事業	3,318		3,300			18

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
林道整備事業	3,758					3,758
単独間伐対策事業	13,876		8,109			5,767
船溜まり浚渫補助金	2,478					2,478
朽木スキ-場整備事業	29,895			28,600		1,295
思い出の森整備事業	14,381			13,500		881
観光施設等改修工事	8,262				7,400	862
商店街街路灯整備事業補助金	2,520		1,260			1,260
藤樹の里整備事業	15,255				15,000	255
新旭花しょうぶ園整備事業【繰越】	40,162			30,100	10,062	0
集落内道路等整備工事	68,939					68,939
集落道路整備補助金	7,256					7,256
交通安全対策施設整備工事	5,987					5,987
市道庄堺沖田線防雪事業	39,030		18,500			20,530
市道大沼蛭口線道路改良事業	7,912			7,100		812
市道沢森西線道路改良事業	17,051			16,500		551
市道沢森西線道路改良事業【繰越】	28,200			28,200		0
市道小荒路下出線防雪事業	16,996			16,900		96
市道在原字東線外1線防雪事業	7,800			7,800		0
市道在原字東線外1線防雪事業【繰越】	20,939			20,900	39	0
市道桂道線道路改良事業(特防)	17,958					17,958
市道上戸線道路改良事業	100			100		0
市道中野3号線防雪事業(山村辺地)	21,515		10,757			10,758
市道西万木田中線防雪事業(特防)	2,117					2,117
市道太山寺中野線道路改良事業	994					994
市道太山寺中野線道路改良事業【繰越】	57,004			54,800	2,204	0
市道小田川堤防線道路改良事業	2,342					2,342
市道新庄木津線道路改良事業(特防)	14,110					14,110
市道桂村ノ内線道路改良事業(特防)	243					243
市道平ヶ崎線道路改良事業(特防)	73					73
市道森池1号線道路改良事業(特防)	12,644					12,644
市道森池1号線その2道路改良事業(特防)	15,485					15,485
市道中庄駅弘川線道路改良事業	210					210
市道弘川深清水線道路改良事業	749					749
市道上所線道路改良事業	7,025			6,700		325
市道深溝行司線道路改良事業	4,758					4,758
市道富坂線消雪施設整備事業(山村辺地)	31,999		15,000			16,999
市道黒谷部落内線消雪施設整備事業	9,957			9,600		357
市道鹿ヶ瀬小白谷線防雪事業	2,459			2,300		159

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
市道新田中野線道路改良事業(特防)	6,838					6,838
市道太田針江線路肩補修事業【繰越】	4,832				4,832	0
安曇川駅前広場周辺改良事業【繰越】	7,717				7,717	0
市道打下駅前線道路改良事業【繰越】	9,890				9,890	0
市道二本松線改良事業	860					860
河川浚渫工事	4,289					4,289
リハ・サイト地区普通河川改修事業	4,905					4,905
リハ・サイト地区普通河川改修事業【繰越】	4,095				4,095	0
五十川地区急傾斜地崩壊対策事業	25,016		22,500			2,516
梅原地区普通河川改修事業(特防)	219					219
角川谷流路改修事業	16,342		8,171			8,171
堀川河川改修事業(特防)	27,387					27,387
区画整理水路改修事業(特防)	8,093					8,093
駅前広場整備事業	818					818
まちづくり交付金事業(道の駅)	290,512			275,800		14,712
まちづくり交付金事業(青柳五番領線)	3,343					3,343
まちづくり交付金事業【繰越】	97,123			49,500	47,623	0
西万木公営住宅建設事業	3,692					3,692
有線放送設備撤去補助金	32,350					32,350
高規格救急自動車購入事業	2,599					2,599
今津東小学校屋内運動場整備事業	5,019					5,019
各小学校改修工事	12,641					12,641
安曇川中学校改修事業	3,481					3,481
今津中学校重油流出事故復旧事業	18,298					18,298
マキノ中学校改修工事	10,868		10,000			868
高島中学校改修工事	6,510		6,500			10
新旭中学校改修工事	27,825		27,800			25
新旭幼稚園整備事業	48,874			31,800		17,074
公民館改修工事	866					866
社会教育施設共聴設備改修工事	3,030				516	2,514
新旭森林スポーツ公園施設整備事業	7,673					7,673
新旭森林スポーツ公園施設整備事業【繰越】	10,058				10,058	0
高島B&G海洋センター整備事業	1,063					1,063
公共用地取得費	42,480					42,480
マキノ白谷温泉泉源ポンプ取替工事	2,100				1,924	176
普通建設事業 単独事業 計	2,496,501	0	162,238	790,000	875,872	668,391

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
今津地区県営中山間整備事業負担金	44,517			13,300	8,407	22,810
今津地区県営一般農道整備事業負担金	3,150					3,150
新朽木地区県営中山間整備事業負担金	27,375			10,100	7,500	9,775
県営里地棚田保全整備事業負担金	5,320				2,268	3,052
県営ため池等整備事業負担金	16,400			16,400		0
県営道路改良事業負担金	45,111			25,700		19,411
緊急街路B今津川線事業負担金	83,250			74,900		8,350
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,950			2,900		50
普通建設事業 県営事業負担金 計	228,073	0	0	143,300	18,175	66,598
農業施設災害復旧費	1,464		1,381		16	67
農業施設災害復旧費【繰越】	5,500		5,223	200	77	0
林業施設災害復旧費H16	2,875		2,646			229
林業施設災害復旧費H17	6,015		5,335			680
林業施設災害復旧費【繰越】	38,999		33,675	4,200	1,124	0
土木施設災害復旧費【繰越】	74,121	57,220		16,900	1	0
災害復旧事業 補助事業 計	128,974	57,220	48,260	21,300	1,218	976
農業施設災害復旧費	3,592				61	3,531
林業施設災害復旧費	4,208		2,080			2,128
災害復旧事業 単独事業 計	7,800	0	2,080	0	61	5,659
投資的経費 合計	6,274,436	1,476,719	562,186	1,980,240	1,452,246	803,045

5. 基金

「財政調整基金」は財源調整のためですが取り崩しはありません。「減債基金」は地方債償還金に、「公共交通関連施設整備促進基金」は琵琶湖環状線負担金に、「公共施設整備基金」は各種公共施設整備事業に、「地域福祉基金」は福祉事業に、「教育施設整備基金」は中学校整備事業に、「原子力発電施設等周辺地域整備基金」は老人福祉事業に充当するため一部取崩を行いました。また、「住宅整備基金」、「朽木スキー場施設等整備基金」、「地域振興基金」、「防災行政用無線施設整備基金」、「情報通信整備基金」、「消防防災施設整備基金」、「乙女ヶ池水位保持対策基金」、「塵芥処理施設整備基金」の8基金を既設の「公共施設整備基金」に、「今津図書館図書整備基金」、「生涯学習のまちづくり市立図書館備品整備基金」、「体育文化振興基金」、「人材育成基金」、「青少年健全育成基金」、「青少年国際交流基金」、「山の子学園ふれあい基金」、「朽木村史編さん基金」、「通学費等対策基金」の9基金を新設の「教育振興基金」に統廃合しました。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	16年度末残高	積立金	取崩額	17年度末残高
1. 財政調整基金	1,509,435	1,200		1,510,635
2. 減債基金	1,110,246	500	300,000	810,746
3. その他特目基金	2,830,428	712,850	1,283,303	2,259,975
ふるさと水と土保全基金	61,962	30	30	61,962
公共交通関連施設整備促進基金	155,036	80	138,919	16,197
公共施設整備基金	608,757	350,139	195,900	762,996
住宅整備基金	12,521	10	12,531	0
マキノ白谷温泉施設整備基金	3,066	485	1,924	1,627
朽木スキー場施設等整備基金	127,419	160	127,579	0
教育施設整備基金	330,994	70	28,900	302,164
教育振興基金		335,643		335,643
マキノ東小学校図書整備基金	2,300	10	300	2,010
今津図書館図書整備基金	10,002	10	10,012	0
生涯学習のまちづくり市立図書館備品整備基金	11,003	10	11,013	0
体育文化振興基金	35,000	200	35,200	0
地域振興基金	42,228	20	42,248	0
人材育成基金	104,376	20	104,396	0
青少年健全育成基金	25,000	200	25,200	0
青少年国際交流基金	50,024	20	50,044	0
地域福祉基金	787,291	500	70,570	717,221
原子力発電施設等周辺地域整備基金	183,457	20,373	149,365	54,465
水力発電施設周辺地域整備基金		4,500		4,500
防災行政用無線施設整備基金	13,046	20	13,066	0
情報通信整備基金	40,437	100	40,537	0
消防防災施設整備基金	2,873	10	2,883	0
山の子学園ふれあい基金	10,004	10	10,014	0
乙女ヶ池水位保持対策基金	18,458	10	18,468	0
中山間地域振興基金	2,880	10	1,700	1,190
特定農山村地域振興基金	6,367	10	6,377	0
朽木村史編さん基金	55,000	50	55,050	0
通学費等対策基金	40,000	50	40,050	0
塵芥処理施設整備基金	90,927	100	91,027	0
合計(1~3)	5,450,109	714,550	1,583,303	4,581,356

(単位:千円)

基金名	16年度末残高	積立金	取崩額	17年度末残高
4. 定額運用基金	1,404,156	5,120	4,976	1,404,300
土地開発基金	935,931	5,066	4,976	936,021
まちづくり資金貸付基金	30,016	10		30,026
育英資金貸付基金	161,792	11		161,803
清水安三育英資金貸付基金	72,185	23		72,208
高島屋奨学金育英資金貸付基金	204,232	10		204,242
合計	6,854,265	719,670	1,588,279	5,985,656

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
16年度末現在高	450,601		485,330		935,931
17年度中の増	5,066				5,066
17年度中の減			4,976		4,976
17年度末現在高	455,667	0	480,354	0	936,021

6. 市債

平成17年度の市債発行額3,134,600千円、対前年度697,300千円(18.2%)減となり、年度末残高は36,213,553千円、対前年度1,143千円減となりました。しかし、下水道事業等の特別会計を含める年度末残高は69,636,575千円となり、依然として市債に依存した財政運営となっています。

市が農林・土木施設や学校及び体育施設等大規模な恒久的施設を建設したり、災害復旧事業を実施したりする場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものですから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業完成後における効果や国の地方債計画、あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県の許可を受けて市債を起し事業の円滑な実施を図るとともに行政の効率的な運営に努めています。

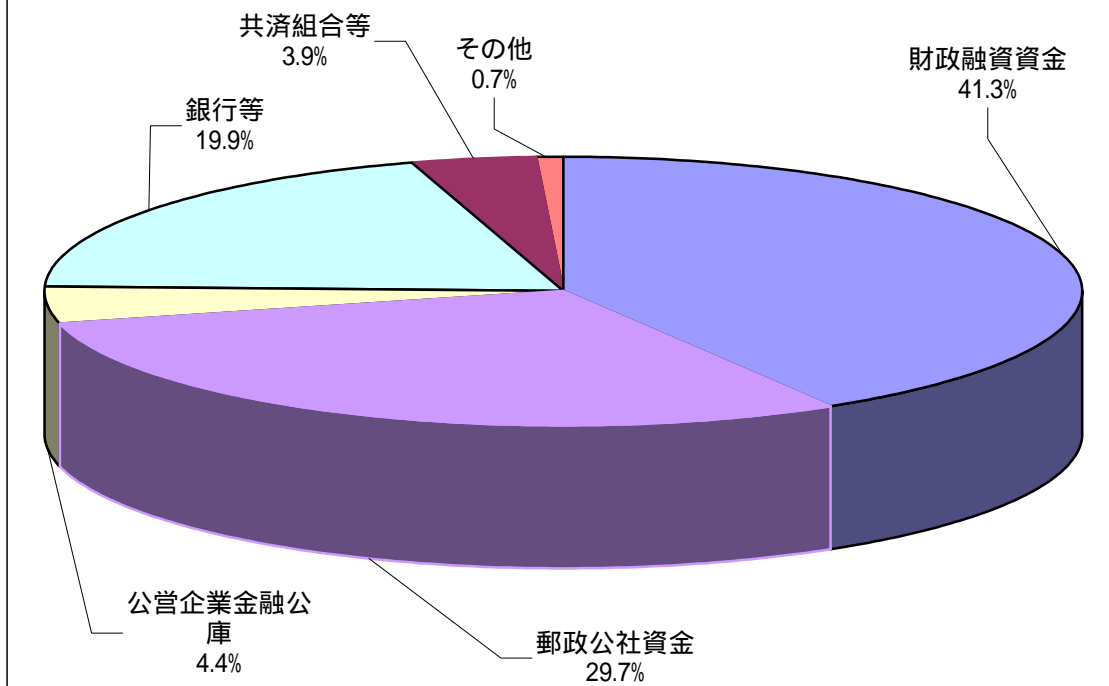
第5表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

事業別	16年度末 現在高	17年度 借入額	17年度元利償還額			17年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	2,017,275	191,900	235,802	45,241	281,043	1,973,373
一般単独事業債	11,576,741	988,300	1,414,814	249,744	1,664,558	11,150,227
公営住宅建設事業債	2,398,620	311,200	89,873	55,446	145,319	2,619,947
義務教育施設整備事業債	2,570,764	63,900	279,970	66,000	345,970	2,354,694
辺地対策事業債	1,081,172	212,300	150,535	13,567	164,102	1,142,937
公共用地先行取得等事業債	68,000		68,000	1,217	69,217	0
災害復旧事業債	53,663	21,300	8,833	854	9,687	66,130
一般廃棄物処理事業債	4,041,582		162,197	50,187	212,384	3,879,385
厚生福祉施設整備事業債	452,029		62,545	22,175	84,720	389,484
社会福祉施設整備事業債	675,400	102,100	2,287	7,266	9,553	775,213
過疎対策事業債	2,767,179	102,000	312,907	38,728	351,635	2,556,272
財源対策債	1,600,943	38,300	104,991	22,935	127,926	1,534,252
減収補てん債	2,770		2,770	31	2,801	0
臨時財政特例債	75,624		17,728	3,616	21,344	57,896
減税補てん債	1,429,479	67,800	99,751	16,598	116,349	1,397,528
臨時税収補てん債	250,724		17,068	4,930	21,998	233,656
臨時財政対策債	4,636,659	1,035,500	47,163	47,760	94,923	5,624,996
調整債	99,109		21,873	4,711	26,584	77,236
都道府県貸付金	282,892		29,450	5,234	34,684	253,442
その他	134,071		7,186	2,212	9,398	126,885
合計	36,214,696	3,134,600	3,135,743	658,452	3,794,195	36,213,553

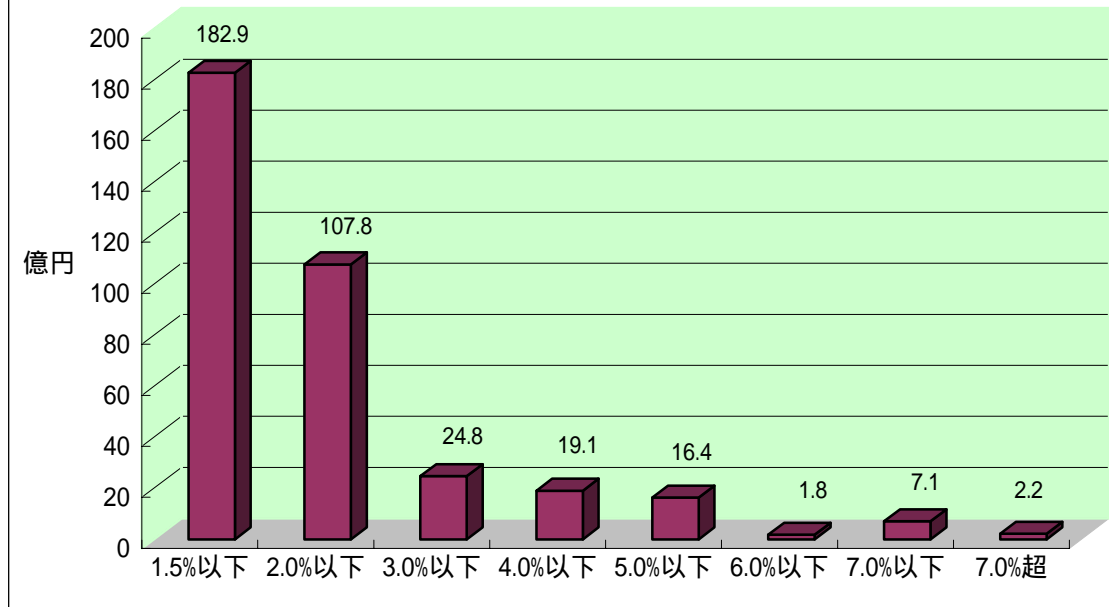
(注:その他特別会計市債年度末現在高 33,423,022千円)

第12図 市債現在高の借入先別構成図

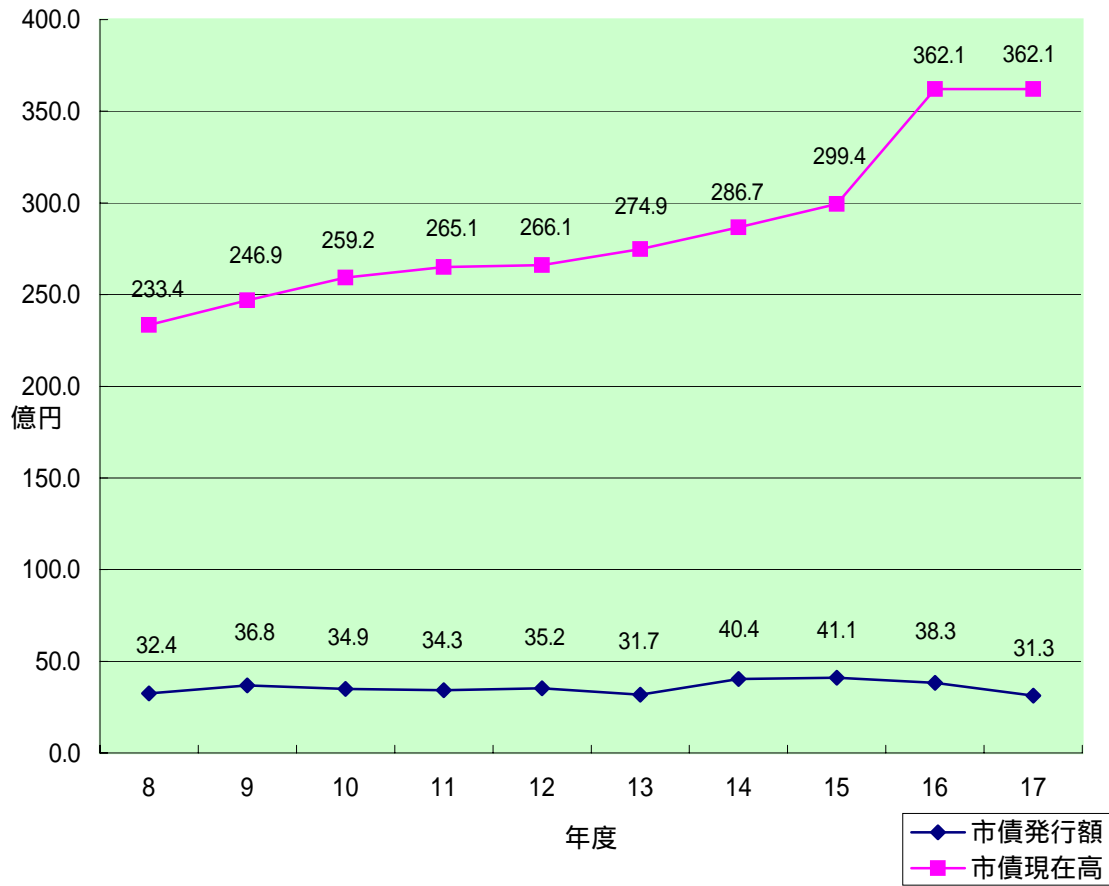


財政融資資金	14,961,250
郵政公社資金	10,751,329
公営企業金融公庫	1,610,562
銀行等	7,224,112
共済組合等	1,412,858
その他	253,442
合 計	36,213,553

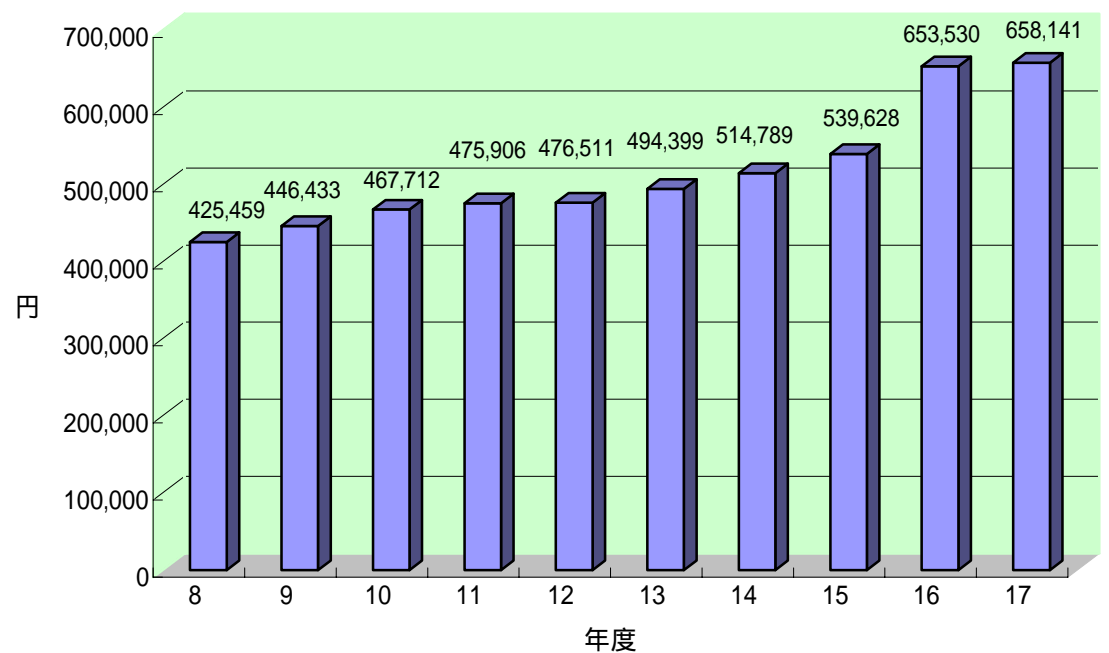
第13図 市債現在高の利率別構成図



第14図 市債発行額と現在高の年度別推移



第15図 市民一人あたりの市債負担状況

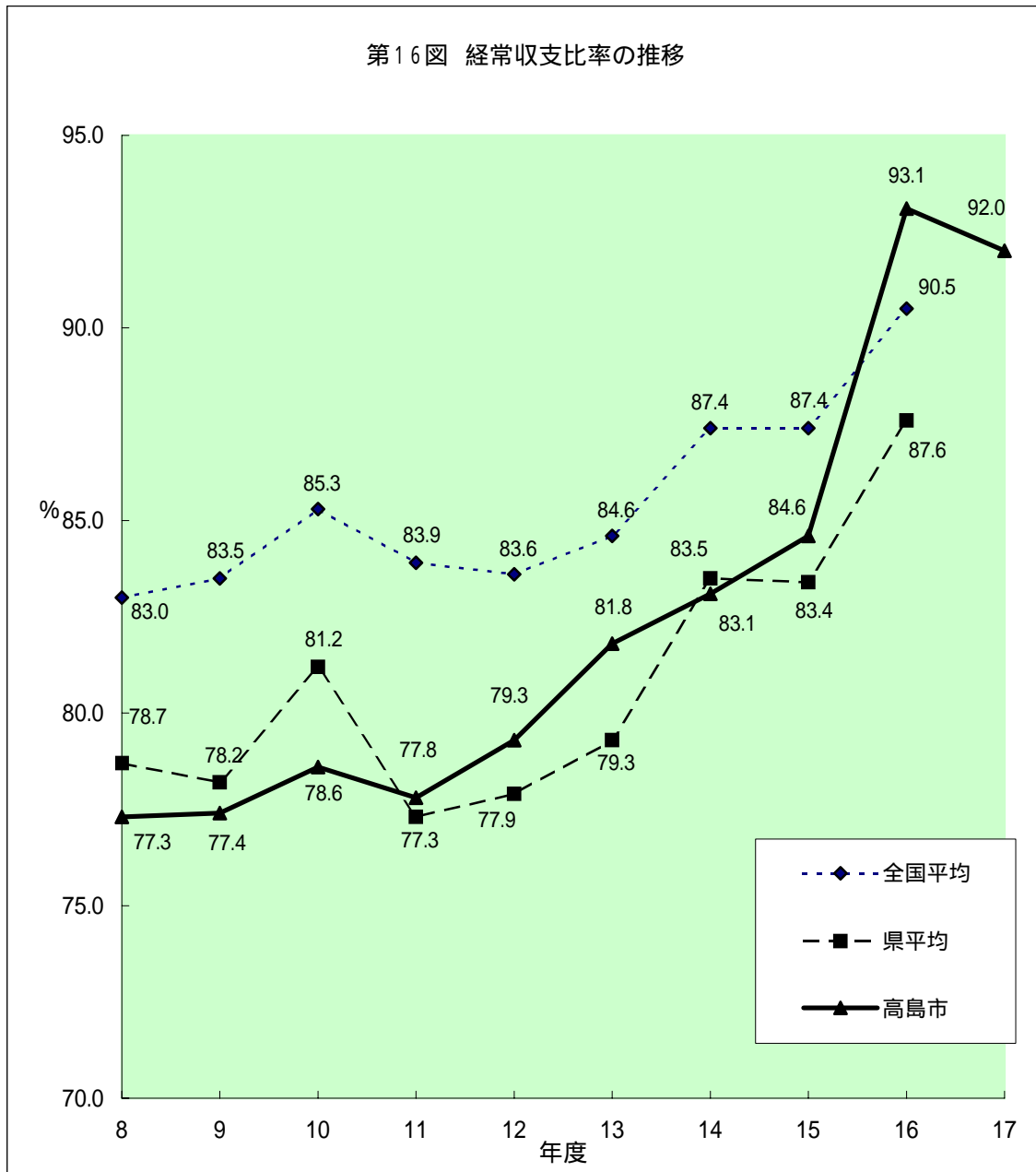


7. 経常収支比率

経常収支比率は92.0%となり、前年度に比べ1.1ポイントの減となりました。その要因としては、分子となる経常経費充当一般財源(経常的に支出される一般財源)が対前年度比4.9%増となりましたが、分母となる経常一般財源(市税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源)が対前年度比8.7%増となったことによるものです。特に、普通交付税の増が改善の要因となっています。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられています。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経費にどの程度消費されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

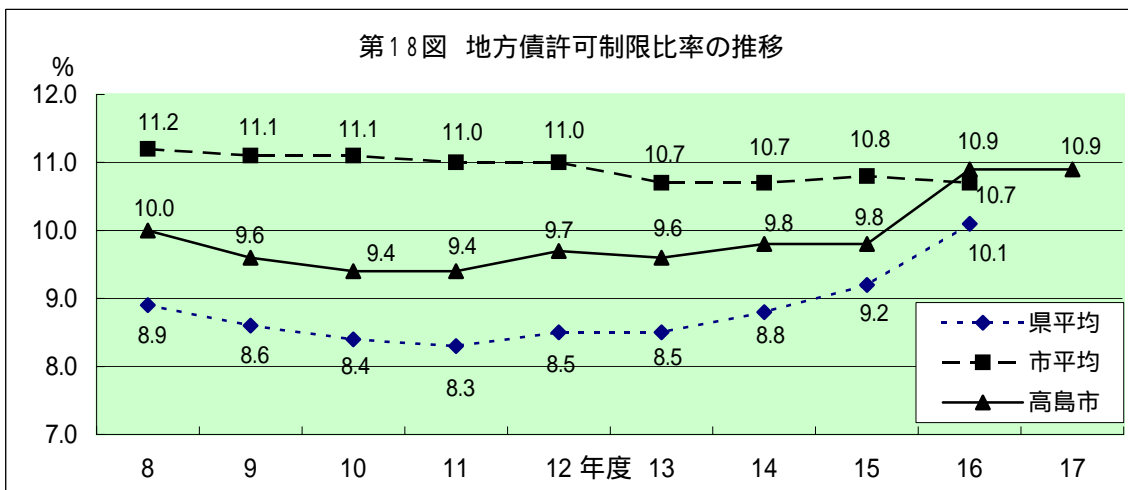
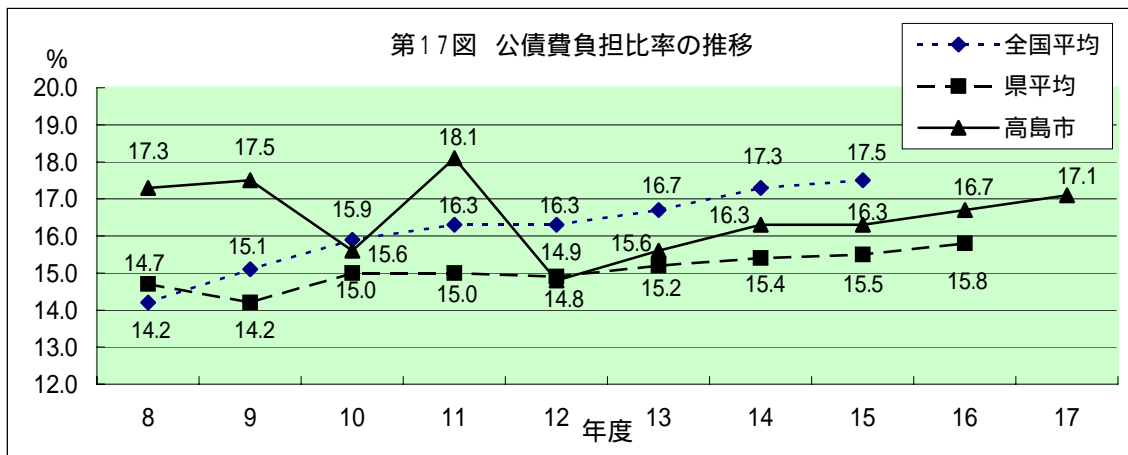


8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率

公債費負担比率は公債費が増加したことにより17.1%で前年度に比べ0.4ポイント増となり、地方債許可制限比率は10.9%で前年度と同数値となりました。地方債許可制限比率は3ヵ年平均の数値となるため、単年度では1.1ポイント減となりますが3ヵ年平均では同数値となります。また、平成17年度決算から用いられる公営企業債、債務負担行為を含む実質公債費比率3ヵ年平均は16.3%となりました。

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の場合、平成12年度までは毎年繰上償還を実施してきており、特に平成11年度は多額の繰上償還を実施したため比率が上がっています。繰上償還分を除くと平成12年度までは13%～14%ラインを推移していましたが、公共事業の推進による多額の地方債発行により年々上昇し、平成13年度では15%ライン、平成14年度からは16%を越える数値となりました。山積みする懸案事項に対処するためには今後も多額の地方債を発行せざるを得ないと考えられます。そのため、今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。



地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン(黄信号)として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなる等、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20～30% 一般単独事業債

30%以上 一般公共(災害関連以外)、公営住宅、義務教育、社会福祉、一般廃棄物等